



彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2010年8月～2010年10月の指標を中心に >

**持ち直しの動きが鈍化しており、
依然、厳しい状況にある県経済**

生産

弱含んでいる

8月の鉱工業生産指数は、92.4(季節調整済値、2005年＝100)で、前月比▲1.2%と2か月ぶりに低下した。同出荷指数も89.0で前月比▲1.7%と3か月連続で低下した。同在庫指数は、67.0で前月比▲1.9%と4か月連続で低下した。鉱工業生産指数は前月比で2か月ぶりに低下し、弱含んでいる。

雇用

厳しい状況が続いている

9月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.44倍で前月比+0.01ポイントと4か月連続で上昇となった。有効求人倍率は依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかに上昇

9月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.4となり、前月比+0.3%と2か月連続して上昇した。前年同月比は▲0.7%と18か月連続で前年を下回った。消費者物価は緩やかに上昇している。

消費

弱い動き

9月の家計消費支出は290,926円で、前年同月比+2.3%と前年を上回った。
9月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+1.7%と4か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比▲1.7%と26か月連続で前年を下回った。10月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲25.8%と2か月連続で前年を下回った。消費は、弱い動きとなっている。

住宅

持ち直しの動きがみられる

9月の新設住宅着工戸数は、5,234戸となり、前年同月比+26.9%と4か月連続で前年実績を上回った。新設住宅着工戸数は全体で前年同月を上回り、持ち直しの動きがみられる。

倒産

依然高い水準で推移

10月の企業倒産件数は52件で前月を上回った。前年同月比は+18.2%と5か月ぶりに前年同月を上回った。負債総額は79億5千3百万円となり、前年同月比+89.5%と10か月ぶりに前年同月を上回った。10月の倒産件数、負債総額はともに、前年同月を上回り、依然高い水準で推移している。

景況判断

3期連続で改善

埼玉県四半期経営動向調査(22年7～9月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲76.7と前期(22年4～6月期調査)比0.8ポイント上昇し、3期連続で改善した。

設備投資

22年度上期は減少見込み、通期も減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査(22年7～9月期調査)によると設備投資実施率は19.3%で2期連続で改善した。財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(22年7～9月期調査)によると、22年度上期の設備投資計画額は、製造業は▲22.6%の減少、非製造業は▲6.2%の減少見込みで、全規模・全産業で前年同期比▲13.0%の減少見込み。通期は、前年比▲13.4%の減少見通しとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

<2010年11月18日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ足踏み状態となっている。

また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、このところ減少している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を実施するため、平成22年度補正予算を国会に提出した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置付け、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

2 県内経済指標の動向

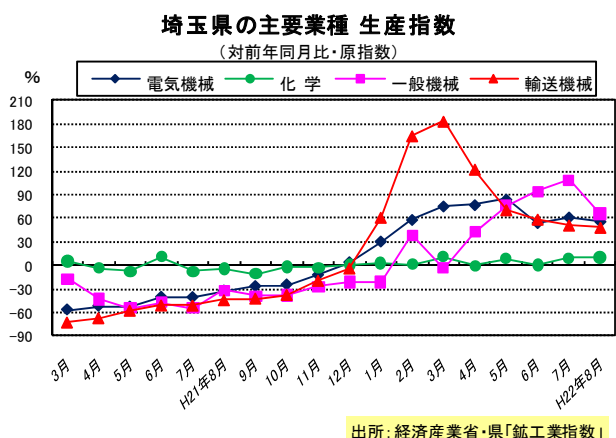
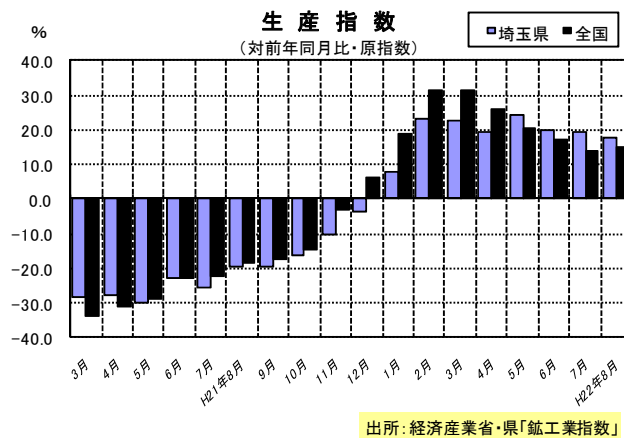
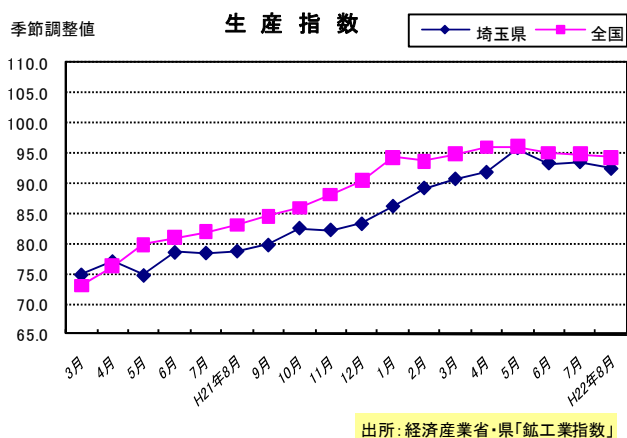
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●弱含んでいる

- 8月の鉱工業生産指数は、92.4（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲1.2%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+17.8%と8か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、一般機械工業、金属製品工業など22業種中11業種が上昇し、化学工業、印刷業など11業種が低下した。

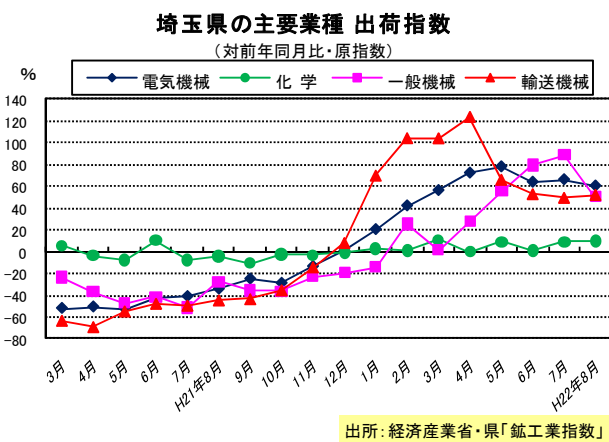
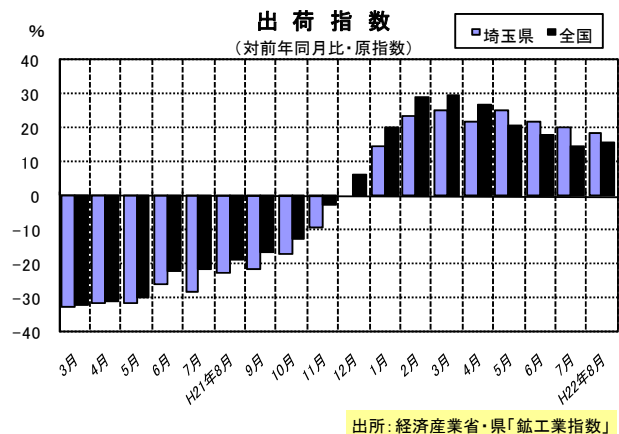
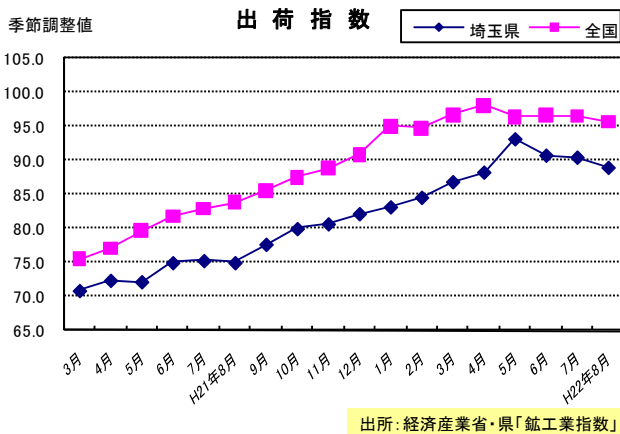
鉱工業生産指数は、前年同月比では8か月連続前年を上回っているが、前月比では2か月ぶりに低下となり、弱含んでいる。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 8月の鉱工業出荷指数は89.0（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲1.7%と3か月連続で低下した。前年同月比は+18.8%と8か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、その他製品工業、輸送機械工業など22業種中9業種が上昇し、化学工業、印刷業など13業種が低下した。



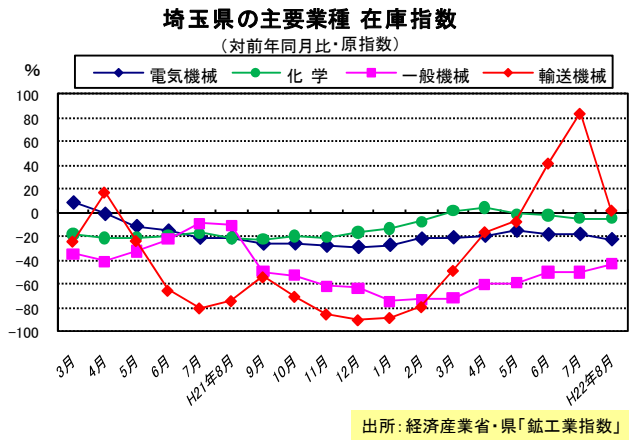
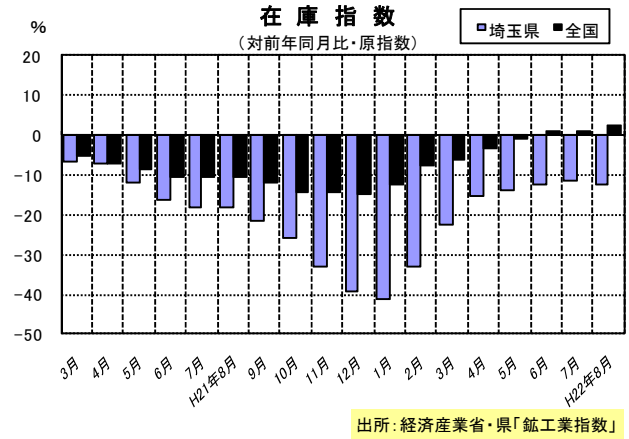
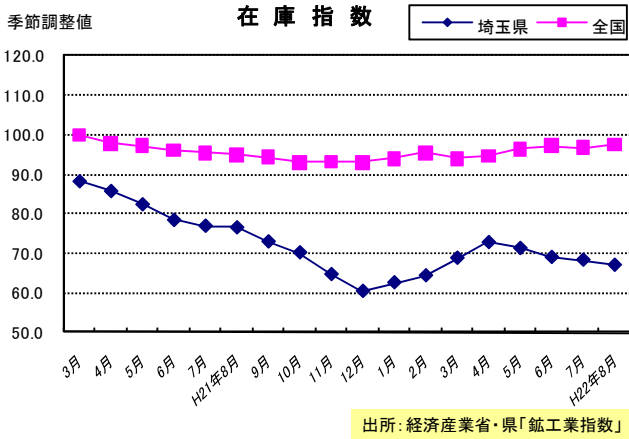
【出荷のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
 - ① 輸送機械 23.3% ⑤ 金属製品 5.8%
 - ② 一般機械 11.0% ⑥ 電子部品 5.7%
 - ③ 化学工業 10.4% ⑦ 食料品 5.7%
 - ④ 情報通信 7.1% その他 31.0%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 8月の鉱工業在庫指数は、67.0（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲1.9%と4か月連続で低下した。前年同月比は▲12.6%と18か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、その他製品工業、窯業・土石製品工業など21業種中11業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など10業種が低下した。



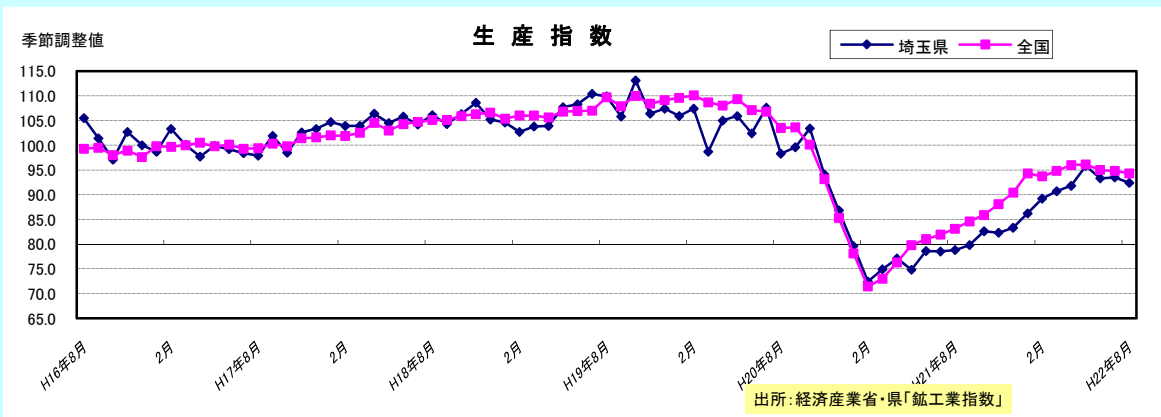
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

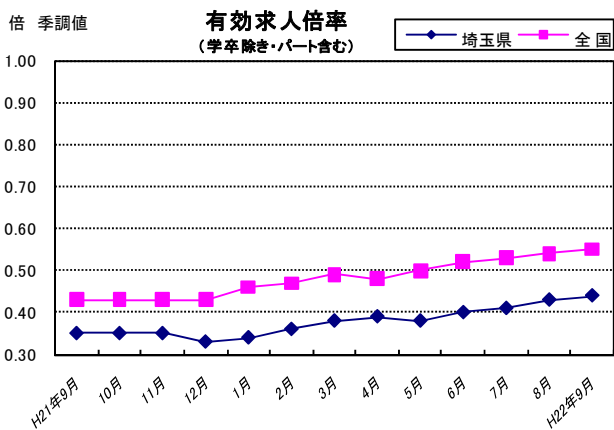
【平成16年8月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



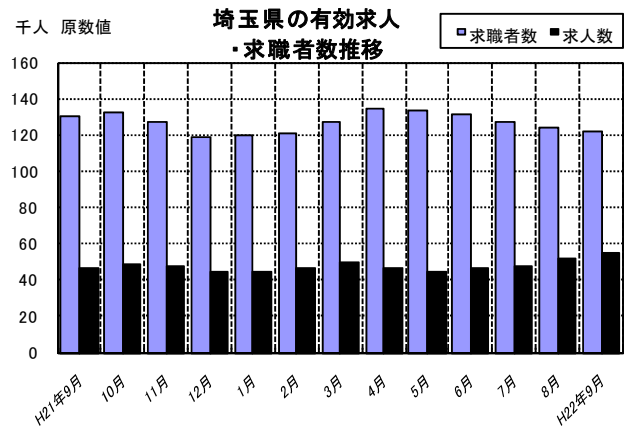
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

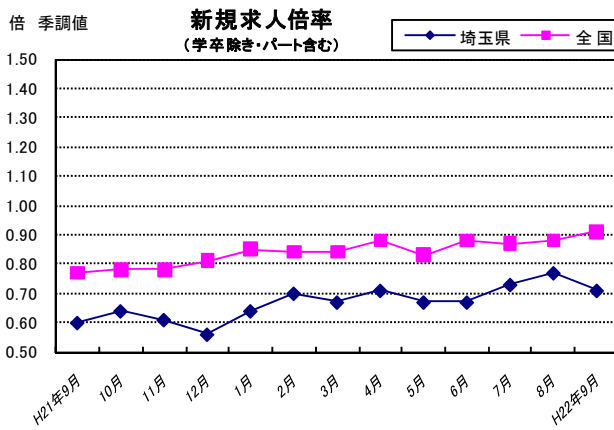
- 9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.44倍と4か月連続で前月比上昇となった。
- 有効求職者数は121,371人と4か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は54,750人と5か月連続して前年実績を上回った。有効求人倍率は4か月連続で前月比上昇となったが、依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



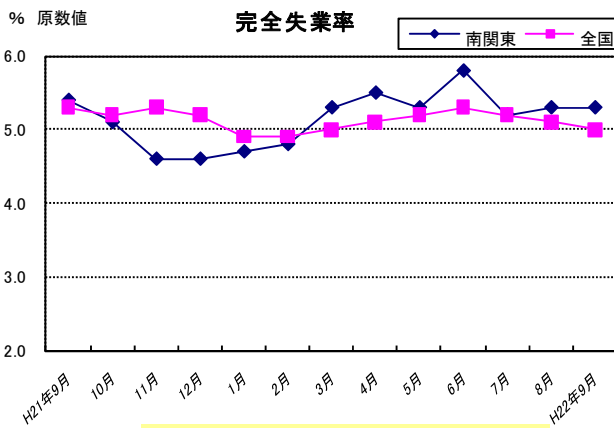
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 9月の新規求人倍率は0.71倍で、前月比▲0.06ポイントとなった。

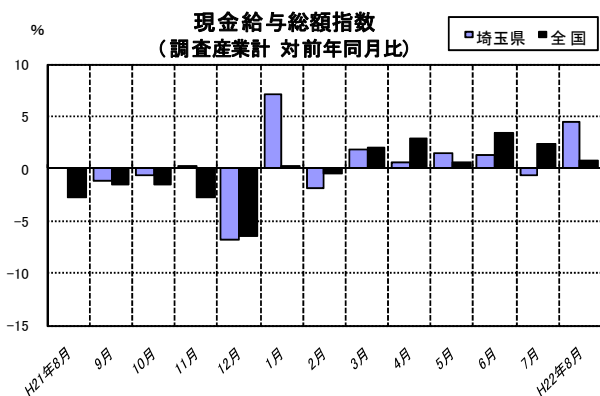
- 前年同月比は+0.12ポイントとなった。



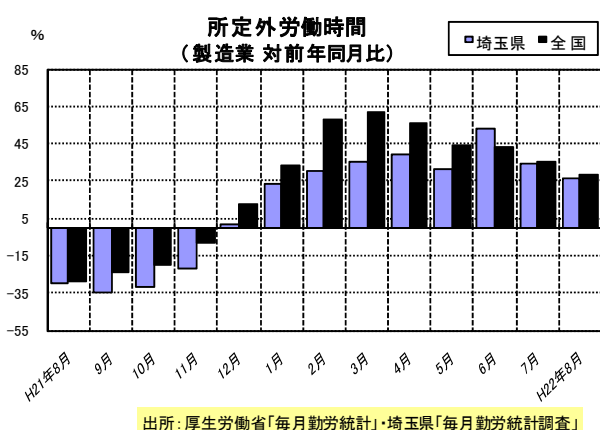
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」・総務省「労働力調査」

- 9月の完全失業率(南関東)は5.3%で、前月比同値となった。

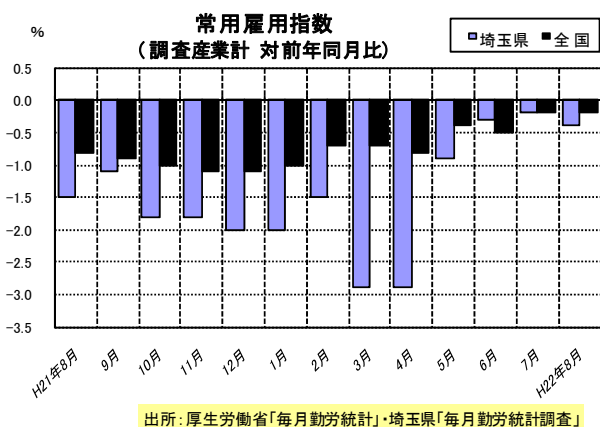
- 前年同月比は▲0.1ポイントとなった。



- 8月の現金給与総額指数（2005年＝100）は89.6となり、前年同月比は+4.4%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



- 8月の所定外労働時間（製造業）は14.4時間。
- 前年同月比は+26.2%と9か月連続で前年実績を上回った。



- 8月の常用雇用指数（2005年＝100）は99.6となり、前年同月比▲0.4%と18か月連続で前年実績を下回った。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

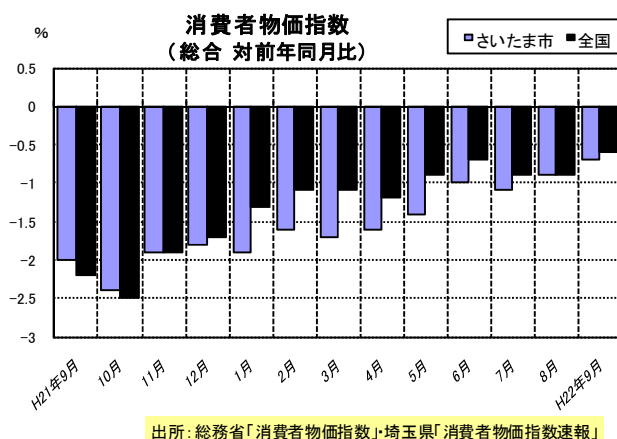
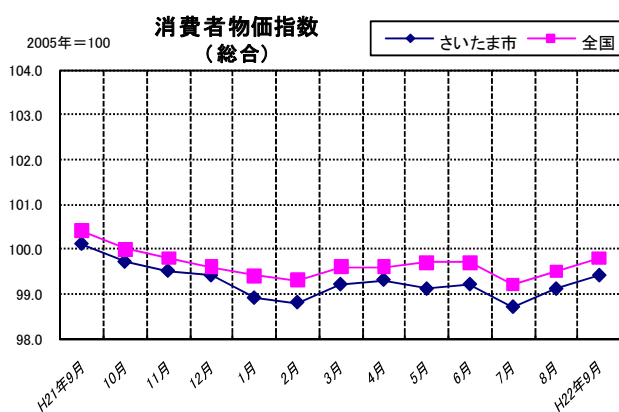
【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

● 緩やかに上昇している

- 9月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で99.4となり、前月比+0.3%と2か月連続して上昇した。前年同月比は▲0.7%と18か月連続で前年を下回った。
 - 前月比が上昇したのは、「被服及び履物（シャツ・セーター類）」、「食料（生鮮食品）」などの上昇が主な要因となっている。なお、「教養娯楽（外国パック旅行など）」などは下落した。
 - 前年同月比が下落したのは、「教育（授業料等）」、「教養娯楽（ビデオレコーダーなど）」などの下落が主な要因となっている。なお、「光熱・水道（電気代）」は上昇した。
- 消費者物価は、前月比で2か月連続の上昇となり、緩やかに上昇している。



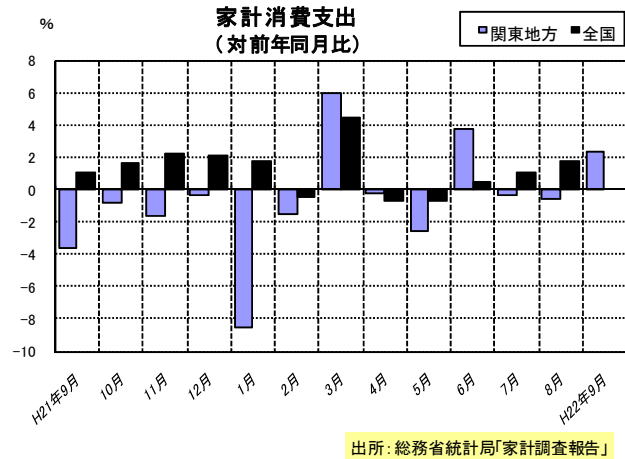
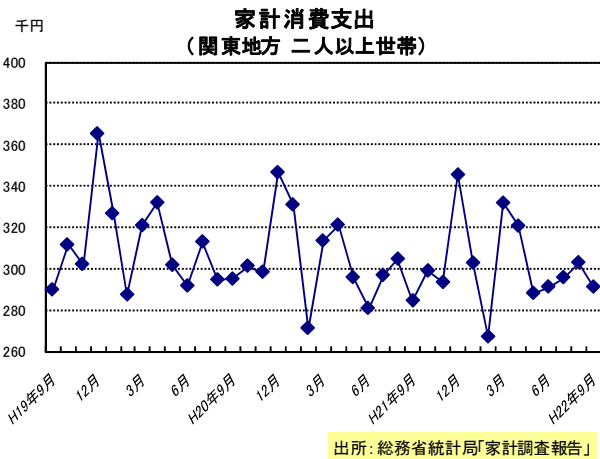
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●弱い動き

- 9月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、290,926円となり、前年同月比+2.3%と前年実績を上回った。

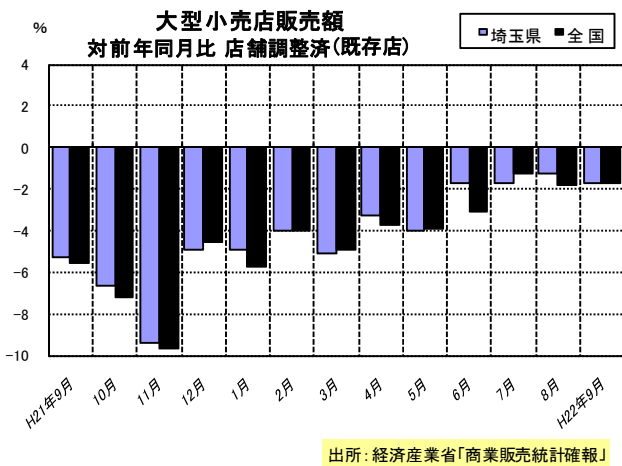
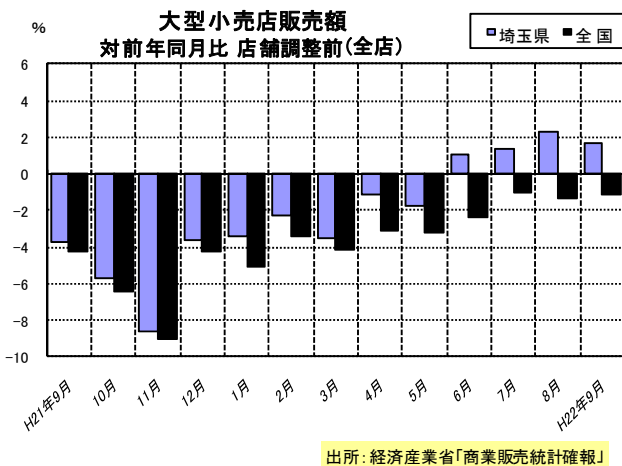


- 9月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、812億円となり、前年同月比+1.7%と4か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲1.7%と26か月連続で前年を下回った。

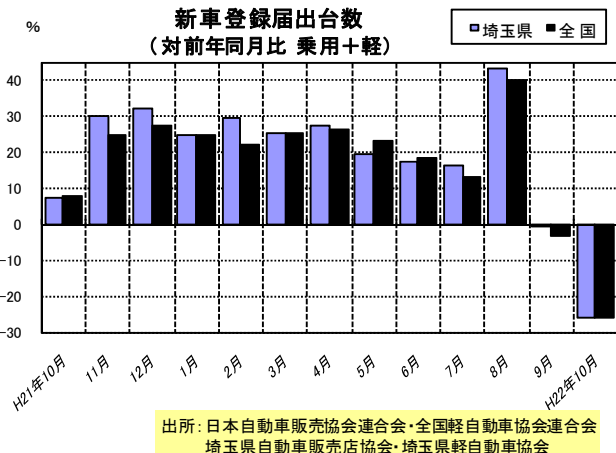
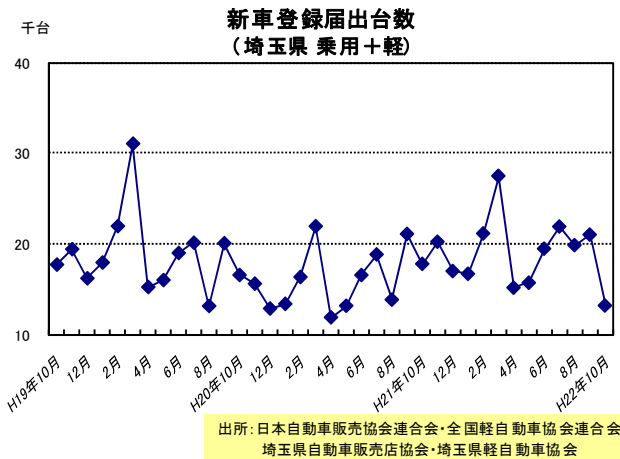
- 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「衣料品」や「身の回り品」が不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比▲6.2%と31か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲6.2%と31か月連続で前年を下回った。

スーパー（同267店舗）は、店舗調整前（全店）で「家庭用品」、「飲食品」が前年同期比プラスとなり全体でも同+4.4%と4か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）は同▲0.1%と22か月連続で前年を下回った。



● 10月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、13,167台となり、前年同月比▲25.8%と2か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は前年実績を上回った。大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比26か月連続で前年を下回った。新車登録・届出台数は2か月連続で前年同月を下回った。消費は弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

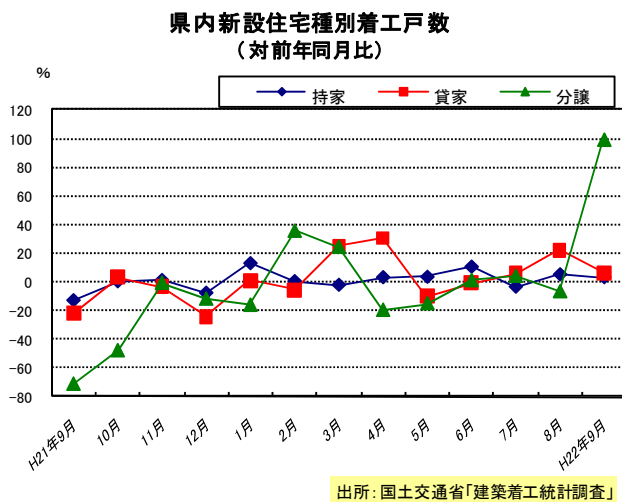
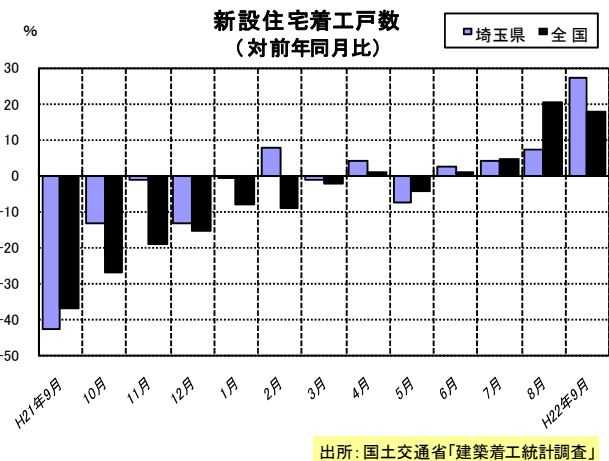
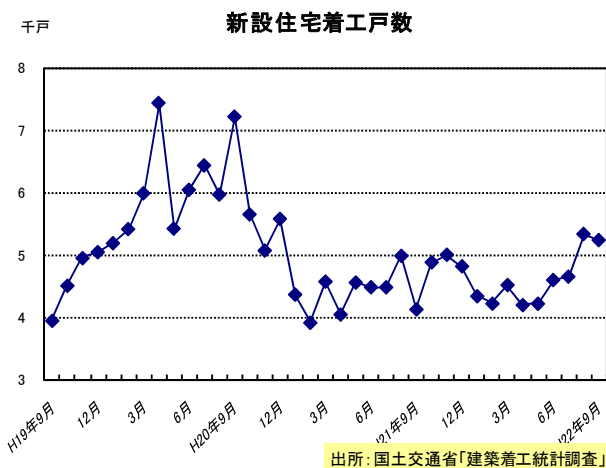
- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● 持ち直しの動きがみられる

- 9月の新設住宅着工戸数は5,234戸となり、前年同月比+26.9%と4か月連続で前年実績を上回った。持家は前年同月比で+3.4%、貸家は前年同月比+6.4%、分譲は前年同月比+99.0%となっている。

新設住宅着工戸数は全体で前年同月を上回り、持ち直しの動きがみられる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+3.4%)が2か月連続で上昇、貸家(同+6.4%)は3か月連続で上昇、分譲(同+99.0%)が2か月ぶりに上昇となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

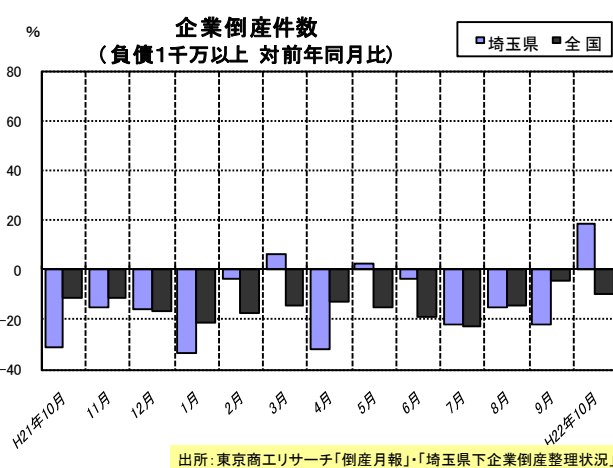
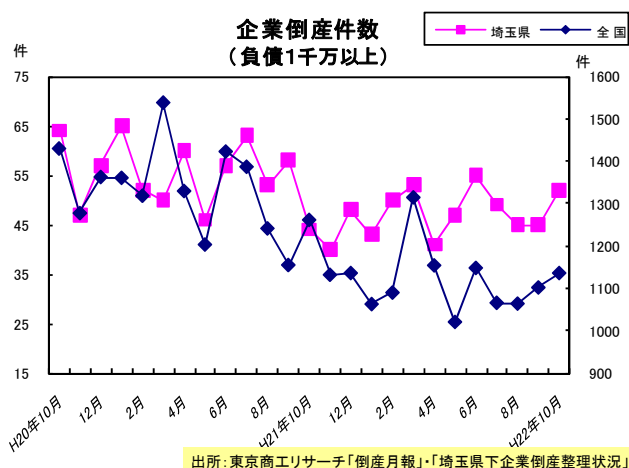
① 倒産

● 依然高い水準で推移

- 10月の企業倒産件数は52件で前月を上回った。前年同月比は+18.2%と5か月ぶりに前年同月を上回った。
- 同負債総額は、79億5千3百万円となり、前年同月比+89.5%と10か月ぶりに前年同月を上回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。

10月の倒産件数、負債総額はともに、前年同月を上回り、依然高い水準で推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

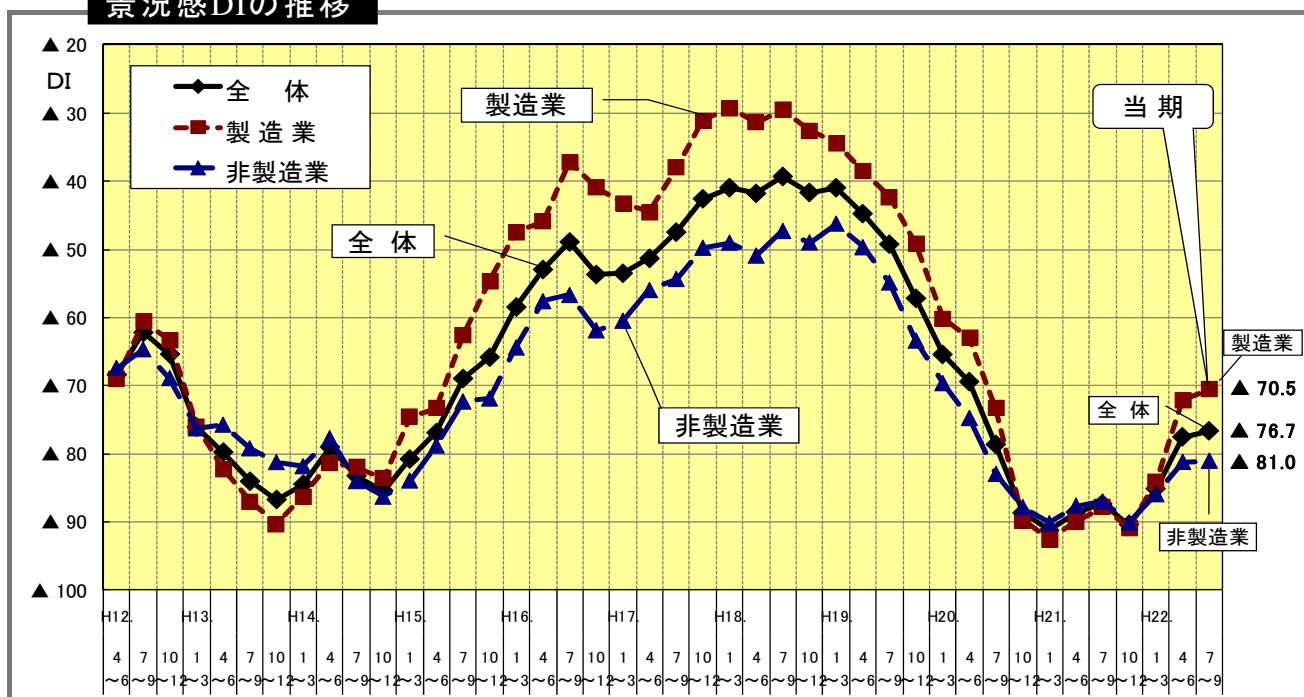
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成22年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は3期連続で改善した。

【現在の景況感】

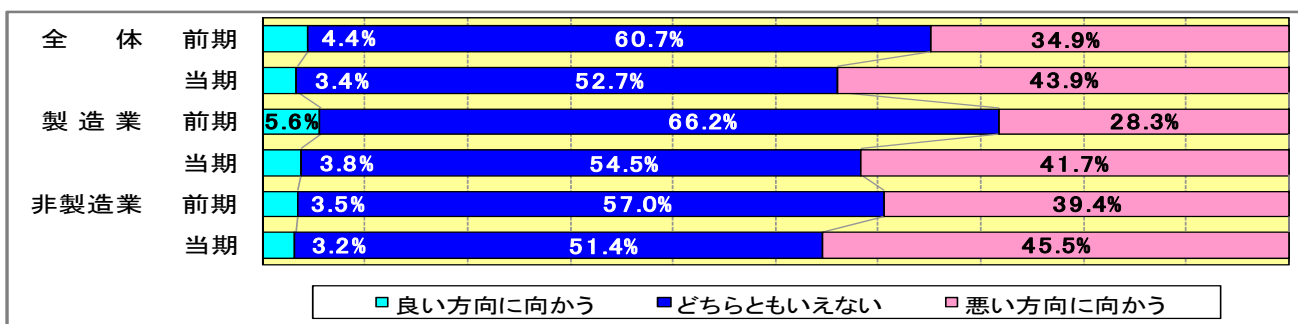
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.0%、「不況である」が78.6%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲76.7となった。前期（▲77.5）に比べると、0.8ポイント上昇し、3期連続で改善した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「悪い方向に向かう」とみる企業は43.9%で前期（34.9%）に比べ9.0ポイント増加し、「どちらともいえない」とみる企業は52.7%で前期（60.7%）に比べ8.0ポイント減少した。



- 平成22年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超幅が拡大、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は23年1～3月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	22年4～6月 前回調査	22年7～9月 現状判断	22年10～12月 見通し	23年1～3月 見通し
全規模（全産業）	▲14.1	▲11.7	▲6.2	▲6.2
大企業	12.7	1.4	6.9	8.3
中堅企業	▲7.5	▲19.1	▲16.2	1.5
中小企業	▲28.9	▲14.7	▲8.0	▲16.7
製造業	▲4.5	▲2.6	▲6.9	▲5.2
非製造業	▲19.9	▲17.8	▲5.7	▲6.9

（回答企業数290社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

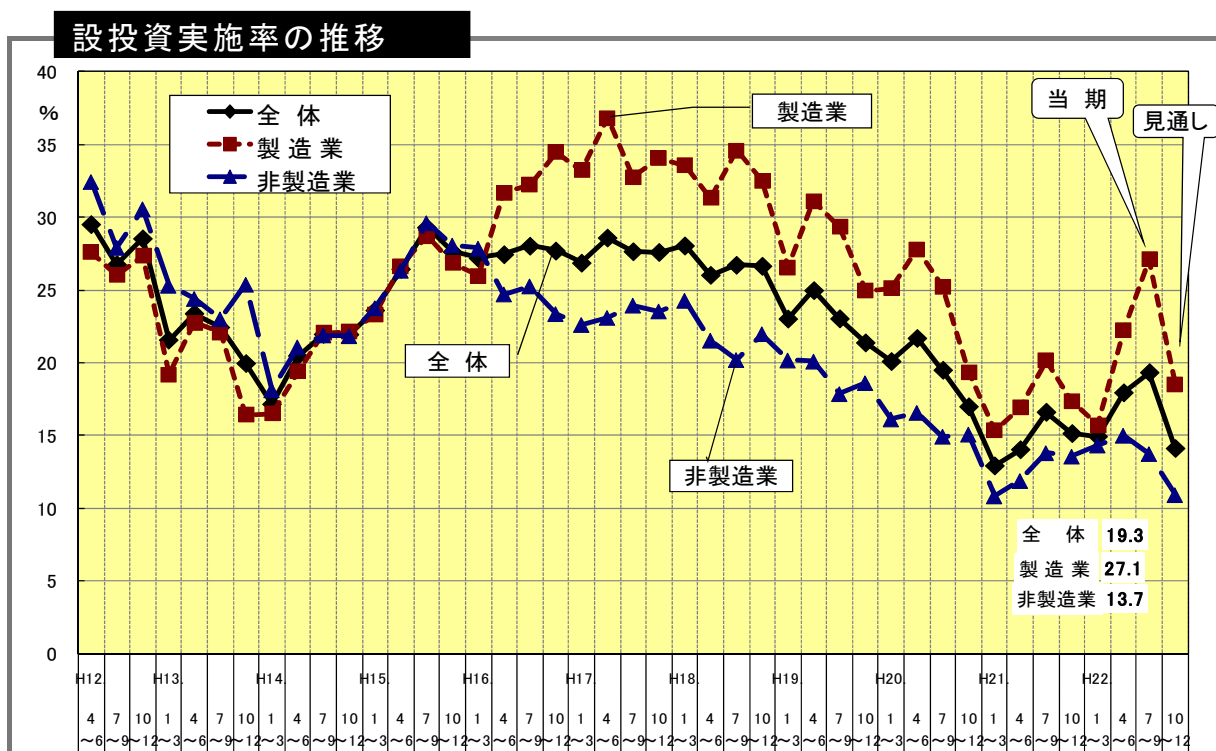
③設備投資

○ 平成22年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成22年7～9月期）に設備投資を実施した企業は19.3%で前期（17.9%）に比べ1.4ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にみると製造業は27.1%で前期（22.3%）に比べ4.8ポイント上昇し、2期連続で改善した。

非製造業は13.7%で、前期（15.0%）に比べ1.3ポイント低下し3期ぶりに悪化した。

来期（平成22年10～12月期）に設備投資を予定している企業は14.1%で、当期に比べ5.2ポイント低下する見通しである。



○ 平成22年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、22年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲13.0%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は減少見込み、中堅企業、中小企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比▲22.6%の減少見込み、非製造業は同▲6.2%の減少見込みとなっている。

22年度下期は、全規模・全産業で前年同期比▲13.8%の減少見通しとなっている。

22年度通期は、全規模・全産業で前年比▲13.4%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	22年度		
	上期	下期	通期
全規模・全産業	▲13.0	▲13.8	▲13.4
大企業	▲18.2	▲13.0	▲15.5
中堅企業	47.5	▲38.4	▲0.8
中小企業	47.1	35.2	40.3
製造業	▲22.6	7.6	▲9.2
非製造業	▲6.2	▲23.0	▲15.7

(回答企業数290社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」 (平成22年11月)

《 管内経済は、横ばいの動きがみられる。 》

● 今月の判断

管内経済は、横ばいの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向となっている。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。
- ・ 公共工事は、低調に推移している。
- ・ 住宅着工は、4か月連続で前年同月を上回った。

● ポイント

個人消費の一部に持ち直しの動きがみられる一方、政策効果の剥落により、弱い動きがみられる。また、鉱工業生産指数が3か月ぶりに低下したことに加え、低下業種も増えるなど、総じて見れば管内経済は、横ばいの動きがみられる。

○ 鉱工業生産活動

携帯電話の新モデル生産等により情報通信機械工業が上昇となり、灯油の需要期対応の生産により石油・石炭製品工業は上昇となった。一方、電子部品・デバイス工業が低下となったほか、エコカー補助金終了の影響等により輸送機械工業は低下となった。

9月の鉱工業生産指数は、3か月ぶりの低下となり、低下業種が増えたものの、総じて見ると横ばい傾向となっている。

今後については、エコカー補助金効果の本格的な剥落をはじめとして、持続的な円高状態及び国内・海外需要の鈍化等により先行き不安が強まっている。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、スーパーで既存店前年同月比が22か月ぶりにプラスとなった。コンビニエンスストアについては、たばこの駆け込み需要等により、全店ベースで14.0%と過去最高の増加となった。

一方、乗用車新規登録台数は、エコカー補助金終了により、普通・小型・軽自動車3車種合計で前年比14か月ぶりの減少となった。また、景気の現状判断DI(家計動向関連)も自動

車販売減少や秋物不振等により前月比2か月連続の低下となった。

○雇用情勢

完全失業率は高止まりとなるなど全体としては厳しい状況にあるものの、有効求人倍率は小幅ながら上昇も見られる。

一方、新規求人数はこれまで卸売・小売業や食料品製造業で増加基調にあったが、輸送機械工業などでの落ち込みが明確になる中、足下では無業者に加え在職求職者の増加がみられるため、雇用環境の悪化を懸念する声もある。

○輸出入

管内輸出入額は10か月連続で前年同月を上回り、輸入額も同9か月連続で上回っているもの輸出入とも増加の大幅鈍化が継続しており、の、輸出に関してはアメリカ、EUにおいて増加の大幅鈍化が鮮明となっており、今後の動向が注目される。

●主要指標の動向（9月）

○鉱工業生産活動は、横ばい傾向となっている。

鉱工業生産指数は、前月比▲0.6%と3か月ぶりの低下となった。また、出荷指数は、同▲1.2%と3か月ぶりの低下、在庫指数は、同+4.3%と2か月ぶりの上昇となった。

9月鉱工業生産指数：89.9、前月比▲0.6% 出荷指数：90.4、同▲1.2% 在庫指数：93.6、同+4.3%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、3か月連続の▲1%台の減少幅。

(1) **大型小売店販売額**は、30か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は31か月連続で前年同月を下回り、スーパーは22か月ぶりに前年同月を上回った。

9月大型小売店販売額：6,444億円、既存店前年同月比▲1.8%

百貨店販売額：2,400億円、同 ▲4.9%

スーパー販売額：4,044億円、同 +0.3%

(2) **コンビニエンスストア販売額**は、4か月連続で前年同月を上回った。

9月コンビニエンスストア販売額：3,526億円、全店前年同月比+14.0%

(3) **乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）**は、普通及び軽乗用車で増加したものの、小型乗用車で減少し、3車種合計では前年同月比14か月ぶりの減少となった。

9月乗用車新規登録台数：151,902台、前年同月比▲3.2%

普通乗用車：59,270台、同+5.0%、小型乗用車：53,253台、同▲12.8%、軽乗用車：39,379台、同+0.1%

(4) **実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）**は、実質前年同月比+2.9%となり、4か月連続で増加となった。

9月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり290,926円、前年同月比（実質）+2.9%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) **景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査)**は、2か月連続の低下となり、42か月連続で横ばいを示す50を下回った。**景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連)**は、5か月ぶりの上昇となり、40か月連続で50を下回った。

9月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 37.5、前月差▲5.4ポイント

9月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 40.2、前月差+1.3ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

有効求人倍率は、前月比+0.01ポイントと2か月連続の上昇となった。一方新規求人倍率は、2か月ぶりに上昇した。

事業主都合離職者数は、10か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、前年同月比▲0.1ポイントと23か月ぶりに前年同月を下回った。

9月有効求人倍率 (季節調整値) : 0.55倍、前月比0.01ポイント

9月新規求人数 (季節調整値) : 208,788人、前月比▲0.4%

9月事業主都合離職者数 : 24,325人、前年同月比▲22.7%

9月南関東完全失業率 (原数値) : 5.3%、前年同月比▲0.1ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、低調に推移している。

公共工事請負金額は、3か月連続で前年同月を下回った。

9月公共工事請負金額 : 3,547億円、前年同月比▲20.5%

○住宅着工は、4か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅で前年同月を上回り、全体では4か月連続で前年同月を上回った。

9月新設住宅着工戸数 : 36,062戸、前年同月比+28.5%

○国内企業物価、消費者物価ともに横ばい。

国内企業物価指数 (全国)は、3か月連続で前月比同水準、前年同月比も2か月ぶりの下落となった。消費者物価指数 (関東・総合指数)は、前月比で+0.3%、前年同月比では▲0.5%と19か月連続の下落となった。

9月国内企業物価指数 (全国) : 102.8、前月比同水準、前年同月比▲0.1%

9月消費者物価指数 (関東・総合指数) : 99.7、前月比+0.3%、前年同月比▲0.5%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、引き続き持ち直しの動きとなっている。

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
 住宅建設は前年を上回っている。
 製造業の生産は緩やかに持ち直している。企業収益は増益見通しとなっている。
 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
 なお、先行きについては、雇用情勢に厳しい状況が残るなか、海外景気の下振れ懸念や為替、株価の変動など景気の下押しリスクが高まっており、これらの動向に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額をみると、前年を下回って推移しているものの、持ち直しの動きがみられる。 コンビニエンスストア販売額は、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、足もとで前年を下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家、貸家は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
設備投資	22年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(22年7~9月期調査)で22年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲9.2%の減少見通し、非製造業では同▲15.7%の減少見通しとなっており、全産業では同▲13.4%の減少見通しとなっている。
生産活動	緩やかに持ち直している。	生産指数を業種別にみると、化学、情報通信機械などで持ち直しの動きがやや鈍化しているものの、一般機械、電気機械などで持ち直していることから、全体としては緩やかに持ち直している。なお、在庫指数は低下しており、在庫率指数は増加している。
企業収益	22年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(22年7~9月期調査)で22年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比580.5%の増益見通し、非製造業では同83.5%の増益見通しとなっており、全産業では同187.8%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が縮小。	法人企業景気予測調査(22年7~9月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。 また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、緩やかに上昇している。 新規求人数は、増加している。

(総括判断)

雇用情勢等に厳しい状況が残るものの、総じてみれば持ち直している。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い状態にあるものの、持ち直しの動きがみられ、住宅建設は緩やかに持ち直している。企業の設備投資は増加見通しとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は持ち直しているものの、その動きは鈍化している。

企業収益は増益見通しとなっている。

企業の景況感は、全産業で「上昇」超に転じている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

このように管内経済は、雇用情勢等に厳しい状況が残るものの、総じてみれば持ち直している。

なお、先行きについては、雇用情勢に厳しい状況が残るなか、海外景気の下振れ懸念や為替、株価の変動など景気の下押しリスクが高まっており、これらの動向に注視する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (10/28~11/26) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

10/29 (日本経済新聞) 日銀展望レポート 物価上昇12年度0.6%ゼロ金利長期化へ【日本銀行】
日銀は28日の金融政策決定会合で、日本経済の見通しを示す「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」をまとめた。2012年度の予測値を初めて公表し、消費者物価の前年度比上昇率を0.6%と見込んだ。1%程度の上昇が見通せるまで利上げしない方針を示しており、ゼロ金利を今後2年以上続ける姿勢をにじませる内容となった。

11/9 (東京新聞) 景気指数 1年半ぶり悪化 9月判断下げ「足踏み状態」【内閣府】
内閣府が8日発表した9月の景気動向指数(2005年=100)の速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月を1.3ポイント下回る102.0となり、2009年3月以来1年6カ月ぶりに悪化した。内閣府は景気の基調判断を08年10月以来1年11カ月ぶりに下方修正し、「改善を示している。ただし、足踏みの動きもみられる」とした。

11/10 (日本経済新聞) 街角景気3ヵ月連続悪化 10月 エコカー・たばこ反動減【内閣府】
内閣府が9日発表した10月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、景気の現状判断を示す指数は前月に比べ1.0ポイント低い40.2となった。指数が前月を下回るのは3ヵ月連続。エコ補助金終了やたばこ増税前の駆け込み需要の反動などで消費や生産関連が振るわなかった。ただ、マイナス幅は前月よりも縮小したほか、地域別では九州などが上昇に転じた。

11/11 (日本経済新聞) 消費者心理、4ヵ月連続悪化 10月【内閣府】
内閣府が10日発表した10月の消費動向調査によると、消費者心理を示す一般世帯の消費者態度指数は40.9と、前月比で0.3ポイント低下した。マイナスは4ヵ月連続。円高進行や世界経済の減速への懸念から消費者心理が悪化した。ただ低下幅は9月の1.2ポイントから縮まっており、内閣府は「消費者マインドはほぼ横ばい」との基調判断は据え置いた。

11/13 (東京新聞) 大卒内定率57.6%最低 「氷河期並み」昨年下回る 10月時点調査【文部科学省・厚生労働省】
来春卒業予定の大学生の就職内定率は、10月1日現在で前年同月期に比べて4.9ポイント減の57.6%で、調査を始めた1996年以降で最低となったことが12日、文部科学、厚生労働両省の調査で分かった。短大生も6.5ポイント減の22.5%で、同時期では過去最低。

11/15 (毎日新聞夕刊) GDP年3.9%増 駆け込み需要 消費押し上げ7~9月【内閣府】
内閣府が15日発表した10年7~9月期の国内総生産(GDP)の速報値は、物価変動の影響を除いた実質GDP(季節調整値)が前期比0.9%増、年率換算では3.9%増となった。プラス成長は4四半期(1年)連続で、伸び率は年率換算1.8%増だった前期(10年4~6月)を大幅に上回った。9月のエコ補助金終了や10月からのたばこの値上げを前にした駆け込み需要が一時的に押し上げられたのが主因だ。

11/17 (産経新聞) 高校生内定率 40.6% 低水準続く【厚生労働省】
来春卒業予定の高校生の就職内定率が、9月末時点で前年同期を3.0ポイント上回る40.6%だったことが16日、厚生労働省の調査で分かった。ただ、求人倍率は前年同期比0.02ポイント減の0.87倍と依然低い水準にとどまり、厚労省は「内定率の上昇は高校やワークなどが危機感を持って取り組んだ結果だが、求人数は少なく、全体的な状況が厳しいことは変わらない。今後一層の就職支援強化が必要」としている。

11/19 (日本経済新聞) 景気「足踏み」維持 11月月例報告 生産落ち込む【内閣府】
海江田万里経済財政相は18日、11月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。基調判断は景気回復が停滞する「足踏み状態」とした10月の判断を据え置いた。政策効果の息切れや円高により生産の落ち込みが続いていると分析。先行きに関しては、海外景気の下振れ懸念や為替の動向次第で「景気がさらに下押しされるリスクが存在する」と警戒感を示した。

11/23 (日本経済新聞) 需要不足 なお15兆円 7~9月【内閣府】
内閣府は22日、経済全体でみた実際の需要と潜在的な供給力の差を示す「需給ギャップ」が2010年7~9月期にマイナス3.5%になったとの試算を発表した。金額にすると年換算で約15兆円の需要不足に陥っている計算だ。比年率3.9%増と伸びたことで、需給ギャップは前期比で0.8ポイント縮んだ。過去最悪だった09年1~3月期のマイナス8.3%(約45兆円の需要不足)からは持ち直し傾向にあるが、依然として需要不足の水準は高い。

◎ 市場動向

10/30 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続落 9200円台

東証では日経平均株価が大幅続落。29日の終値は前日比163円58銭安となる9202円45銭となった。株価指数先物へのまとまった売りが出たほか、香港や上海といったアジア市場の軟調な動きを受け、午後に一段安となる場面もあった。

11/5 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9300円台

東証では日経平均株価が続伸。4日の終値は前日比198円80銭高となる9358円78銭となった。前日の米追加金融緩和と円高一服を背景に、朝方から買いが先行。中国・上海市場などアジア株の堅調も支えになり、終日高く推移した。

11/6 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9600円台

東証では日経平均株価が続伸。5日の終値は前日比267円21銭高となる9625円99銭となった。米ダウ工業株30種平均が前日にリマン・ショック前の水準を回復するなど、世界的なリスク資産への資金流入を好感して3日続伸した。

11/9 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9700円台

東証では日経平均株価が続伸。8日の終値は前日比106円93銭高となる9732円92銭となった。自動車や電機など値がさの輸出株が日経平均を押し上げた一方で、銀行や電力など内需株は軟調。

11/11 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9800円台

東証では日経平均株価が反発。10日の終値は前日比136円03銭高となる9830円52銭となった。円相場が1ドル=81円後半に下落したことを好感し、輸出関連株への買いが優勢。銀行株の上昇も全体を押し上げ、東証規模別株価指数では大型株の上昇(1.82%)が目立った。

11/11 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=81円台

円相場は反落。10日の終値は前日比99銭円安・ドル高の1ドル=81円82銭だった。米30年物国債の入札に対する警戒感から前日に米長期金利が上昇。これを受け円売り・ドル買いが進み、じわじわと円は下落した。

11/13 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 9700円台

東証では日経平均株価が反落。12日の終値は前日比136円65銭安となる9724円81銭となった。中国で金融引き締め懸念が高まり、上海総合指数が急落。この影響もあって日経平均は午後に下げ幅を広げ、安値で引けた。

11/16 (日本経済新聞) 日経平均株価、午後にじり高 9800円台

東証では日経平均株価が午後にじり高となり、この日の高値近辺で引けた。15日の終値は前日比102円70銭高となる9827円51銭となった。為替相場が円安で推移したことや、前週末に株価が急落した中国・上海市場が下げ止まったことなどで買い安心感が広がった。

11/16 (日本経済新聞) 長期金利、1.050%に上昇

15日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.075%高い1.075%に上昇(価格は低下)した。7~9月期の国内総生産(GDP)速報値が事前予想を上回り売られた。

11/19 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10000円台

東証では日経平均株価が続伸。18日の終値は前日比201円97銭高となる10013円63銭となった。朝方から内需関連を中心に買われた。午後に入り節目として意識されていた200日移動平均(17日時点で9920円)を超えると株価指数先物主導で買いが入り上げ足を速めた。

11/19 (日本経済新聞) 長期金利、1.125%に上昇

18日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.065%高い1.125%に上昇(価格は低下)した。国内株価の大幅続伸や、財務省が18日実施した20年物国債入札の低調な結果を受け、売りが優勢になった。

11/20 (日本経済新聞) 長期金利、1.070%に低下

19日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.055%低い1.070%に低下(価格は上昇)した。前日に1.125%の高水準をつけたことから、その水準に魅力を感じた投資家の買いが集まった。

◎ 景気・経済指標関連

10/29 (毎日新聞夕刊) 失業率3ヵ月連続改善 5.0%求人倍率も5ヵ月連続 9月【総務省・厚生労働省】

総務省が29日発表した9月の完全失業率(季節調整値)は、前月より0.1ポイント低下の5.0%で、3ヵ月続けて改善した。
厚生労働省が同日発表した、求職者1人に対する求人数を示す9月の有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.01ポイント上昇の0.55倍で、5ヵ月連続で改善した。企業の業績回復と歩調を合わせて雇用指標も改善が続いている。

10/29 (朝日新聞夕刊) 鉱工業生産は今年最低92.5 【経済産業省】

経済産業省が29日発表した9月の鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整済み)の速報値は前月比1.9%減の92.5で、今年最低だった。7~9月でも前期比1.9%減の93.9で、四半期ベースではリーマン・ショック後の底だった09年1~3月以来の下落となった。エコ補助制度の終了で、自動車が減産された影響が大きいという。マイナスは4ヵ月連続。1.9%の下落率はこの間で最も大きい。

10/29 (朝日新聞夕刊) 消費者物価指数 19ヵ月連続下落【総務省】

総務省が29日発表した9月の全国消費者物価指数は、生鮮食品を除いた総合指数(2005年=100)が99.1となり、前年同月より1.1%下がった。下落は19ヵ月連続。下落率は前月(1.0%)より0.1%幅拡大した。項目別にみると、ガソリンなどエネルギー価格の上昇幅が縮小し、薄型テレビなどの家電製品の価格が下落した。生鮮食品を除く食料の価格も下がっている。

10/29 (日本経済新聞夕刊) 消費支出、横ばい 個人消費の判断、下方修正 9月【総務省】

総務省が29日発表した9月の家計調査速報によると、2人以上の世帯の個人消費支出は物価変動を除いた実質で前年同月比横ばいとなった。8月までは3ヵ月連続で前年を上回っていたが、昨年9月に大型連休があった反動で、旅行への支出が減った。9月は猛暑効果やたばこ増税前のかけ込み需要もあったが、全体の消費支出は押し上げられなかった。

10/30 (日本経済新聞) 9月の住宅着工 4ヵ月連続増加【国土交通省】

国土交通省が29日発表した9月の新設住宅着工戸数は7万1,998戸となり、前年同月に比べて17.7%増えた。増加は4ヵ月連続。今年4~9月期も前年同月に比べて6.2%増え、半期別では2年ぶりに前年実績を上回った。大幅に落ち込んだ前年の反動に加え、政府による住宅ローンの金利優遇策などが寄与した。同省は住宅着工について「持ち直しの動きがみられる」とみている。

11/2 (日本経済新聞) 新車販売10月23%減 エコカー特需 反動響く トヨタ24%減 マツダ半減【日本自動車販売協会連合会】

10月の国内新車販売台数(軽自動車含む)は前年同月比23.2%減の30万4,328台と、2ヵ月連続のマイナスとなった。特に排気量が660CC超の登録車は1968年の統計開始以来、10月の販売台数としては過去最低を記録。新車需要を支えてきたエコ補助金が9月7日に終了し、反動で販売が急減した。

11/10 (日本経済新聞) 倒産、負債総額79%増 10月 500億円以上の3件響く【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが9日に発表した10月の全国企業倒産状況によると、負債総額は前年同月比79.1%増の5,200億円だった。前年同月を上回るのは2ヵ月連続。前年同月はなかった負債500億円以上の倒産が3件発生したことが響いた。倒産件数は9.9%減の1,136件だった。

11/11 (読売新聞夕刊) 機械受注10%減 9月【内閣府】

内閣府が11日発表した9月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「民間需要」(変動の大きい船舶・電力を除く、季節調整値)は、前月比10.3%減の7,565億円で、4ヵ月ぶりに前月実績を下回った。前月に非鉄金属や鉄鋼業で大型の受注案件があった反動などで減少した。基調判断は「持ち直している」とし、前月の判断を据え置いた。

11/11 (日本経済新聞夕刊) 企業物価 22ヵ月ぶり高い伸び 10月0.9%上昇 資源高など響く【日本銀行】

日銀が11日に発表した10月の国内企業物価指数(2005年=100、速報値)は103.0と前年同月比で0.9%上昇した。08年12月以来、1年10ヵ月ぶりの高い伸び率になる。たばこ税の引き上げが響いたほか、原油や鉄などの資源価格上昇を関連製品に価格転嫁する動きも進んだ。

11/13 (日本経済新聞) 消費支出プラスに 7~9月、2四半期ぶり【総務省】

総務省が12日発表した7~9月期の家計調査によると、2人以上の世帯と単身世帯を合わせた総世帯の消費支出は月平均で24万6,566円となり、物価の変動を除いた実質で1.7%増加した。エコ補助金終了やたばこ増税に伴うかけ込み需要の効果で、2四半期ぶりのプラスになった。ただ一時的な要因による支出増が多く、個人消費は力強さを欠いている。

11/23 (日本経済新聞) スーパー売上高 10月は0.3%減 衣料品が不調【日本チェーンストア協会】

日本チェーンストア協会が22日発表した10月の全国スーパー売上高は、前年同月比0.3%減（既存店ベース）の1兆90億円だった。野菜の高値などで食料品売上高は前年実績を確保したが、中旬まで気温が高く衣料品が不調だったことから23カ月連続で前年割れとなった。

11/25（日本経済新聞）百貨店売上高2年8カ月ぶり増 10月0.6% 冬物好調【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が24日発表した10月の全国百貨店売上高（既存店ベース）は前年同月比0.6%増となり、リーマン・ショック前の2008年2月以来、2年8カ月ぶりに前年を上回った。10月下旬の冷え込みでコートなど秋冬物衣料の販売が好調だった。ただ、個人消費の先行き不透明感はなお強く、百貨店販売が本格的な回復基調に入るとの見方は少ない。

11/26（日本経済新聞）輸出数量2.5%低下 10月指数欧州向け落ち込み【財務省・内閣府】

輸出の伸びの鈍化が鮮明になってきた。財務省が25日発表した10月の貿易統計速報は輸出額が前年同月比7.8%増の5兆7,236億円で、伸び率は8カ月連続で鈍化した。輸入額を差し引いた貿易収支は8,219億円の黒字だった。内閣府が算出した輸出数量指数（季節調整済み、2005年=100）も前月比で2.5%低い98.5で、2カ月ぶりにマイナスに転じた。

◎ 地域動向

10/28 (日本経済新聞) 鉱工業生産 1.2%低下 県内8月 化学、マイナス3.1%

埼玉県がまとめた8月の県内鉱工業生産指数(2005年平均=100、季節調整済み)は前月比1.2%低下の92.4となった。低下は2カ月ぶり。医薬品など化学や輸送機械の低下が目立った。円高の進行や景気先行き不透明感を受け、好調だった企業の生産に変調が出ている可能性もある。

10/30 (埼玉新聞) 4カ月連続で改善0.44倍 生産回復で求人数が増【埼玉労働局】

埼玉労働局が29日発表した9月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.01ポイント上回る0.44倍となり、4カ月連続で改善した。政策効果や新興国需要による生産の回復などにより求人数が増加したことが主因。ただ、期間の定めた契約社員やパート求人が依然として多いことなどから、同局は「持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と判断している。

10/30 (埼玉新聞) 景気判断を据え置き 7~9月期 県の経済情勢持ち直しも鈍化【関東財務局】

関東財務局が29日発表した2010年7~9月期の埼玉県の経済情勢は、総括判断を「雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、引き続き持ち直しの動きとなっている」とし、前回4~6月期の判断を据え置いた。ただ、「足元は鈍化気味」とし、先行きについても「海外景気の下振れ懸念や為替、株価の変動など景気の下押しリスクが高まっている」と指摘している。

11/6 (埼玉新聞) 県内倒産5カ月ぶり増 10月52件 円高、政策効果薄れ【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が5日に発表した10月の県内企業倒産件数(負債額1千万円以上)は前年同月比8件(18.2%)増の52件となり、5カ月ぶりに前年同月を上回った。急速な円高や長引くデフレで事業環境が低迷する中、資金繰り支援策の効果も薄れ、製造業や卸売業を中心に中小・零細の息切れ倒産が相次いでいる。

11/8 (埼玉新聞) 高校生の就活 今年も寒く内定率42%大卒“流入”で女子苦戦【埼玉労働局】

就職活動中の高校生が今年も苦境に立たされている。来春高校卒業予定者の就職内定率(9月末現在)は42.5%。過去最悪だった前年同期を2.6ポイント上回ったものの「就職氷河期」といわれた2004年を抜き、この20年で2番目の低さだ。

11/9 (日本経済新聞) 新車登録25%減 県内の10月 1年3カ月ぶり減 補助金終了響く【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた10月の県内新車登録台数(軽自動車除く)は前年同月比25.2%減の1万914台だった。9月にエコカー補助金が打ち切られた影響で1年3カ月ぶりに減少に転じた。同協会によると「11月も前年を大幅に下回る水準で推移している」としている。

11/16 (埼玉新聞) 11都県経済 2カ月連続で下方修正 エコカー補助終了 「横ばいの動き」に【関東経済産業局】

関東経済産業局が15日発表した9月の埼玉県など1都10県の管内経済は、総括判断を「横ばいの動きがみられる」とし、前月の「持ち直しの動きがみられるものの、環境の厳しさが増し、今後の先行き悪化に対する懸念も強まっている」を下方修正した。下方修正は2カ月連続。エコカー補助金の終了を受けて、自動車の生産、販売が落ち込んだことなどが主因。円高や国内外の需要が鈍化していることなども挙げ、「先行き不安が強まっている」と指摘している。

11/16 (日本経済新聞) 消費者物価 9月1.1%下落 さいたま市

埼玉県がまとめた、さいたま市の9月の消費者物価指数(2005年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で99.0と前年同月比1.1%低下した。下落は17カ月連続。

11/17 (毎日新聞) 7~9月期 県内経済情勢 持ち直しの動き 雇用など厳しく 前回判断据え置く【関東財務局】

財務省関東財務局が公表した7~9月期の経済情勢報告によると、県内は「雇用情勢などに厳しい状況が残る中、引き続き持ち直しの動きとなっている」とし、前回(4~6月期)の基調判断を据え置いた。しかし、先行きは、雇用情勢や為替や株価の変動などの要因を指摘。その上で「景気の下押しリスクが高まっており、動向に注意する必要がある」と、今後の注意を促す内容となっている。

11/20 (埼玉新聞) 雇用余剰 やや緩和 輸出や生産増が要因 りそな財団調査【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団が行った埼玉県雇用動向調査によると、製造業の中心に企業の雇用余剰感はやや

緩和した。海外需要による進出、生産の増加が寄与したと分析している。ただ、先行き景気の下振れや急激な円高による収益の悪化懸念などもあり、雇用情勢が改善するにはまだ時間がかかる。

11/26 (日本経済新聞) 県内景況10月悪化 先行き一段と厳しく【埼玉りそな産業協力財団】
埼玉りそな産業協力財団（利根忠博理事長）がまとめた県内の企業経営動向調査によると、10月の国内景気 BSI は前期（7月）比 23 ポイント悪化のマイナス 31 だった 6 カ月後の先行き見通しも大幅悪化のマイナス 51 で、景気を厳しくみる経営者が急増している。

(3) 今月の経済用語豆知識

設備年齢

工場や機械などの設備を据え付けてからどのくらいたつかを示す指標。設備の「ビンテージ」とも呼ばれる。内閣府の民間企業資本ストック統計から推計するのが一般的。既存設備の前年の平均年齢をもとに、新規の投資と古い設備の廃棄を加味して計算する。老朽化した設備を廃棄し新たな機械を導入すれば、設備年齢は「若返り」が進む。

日本政策投資銀行がこの程試算したところ、製造業の設備年齢は08年の8.2年を底に高齢化に転じ、10年時点では8.6となった。リーマン・ショック後の世界的な需要の減少で企業が設備の更新を手控えたことや、円高に伴う設備投資の海外シフトなどが背景にある。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の雇用動向

○埼玉りそな産業協力財団が埼玉県内の企業を対象に10月中旬実施した「埼玉県雇用動向調査」（対象企業数 967社、回答企業数 298社、回答率 30.8%）によると、前年と比べ雇用人員が「増加した」とする企業は23.5%と前年調査から8ポイント上昇した。同財団は『前年に続き「減少」が「増加」を上回っており依然厳しい状況であるものの、「増加」した企業割合が前年に比べ増え、「減少」した企業が減っていることから、雇用情勢は厳しさが幾分和らいできている』とみている。

また、『海外経済の持ち直しによる輸出の増加や各種経済対策の下支えなどから、生産が増加し、景気が回復傾向にあったことなどが雇用情勢の緩和につながった』と分析している。

雇用人員の動向

(単位：%)

	正規従業員		臨時従業員等	
	増加	減少	増加	減少
全産業	23.5(15.5)	31.1(37.0)	20.2(12.4)	19.1(31.9)
製造業	27.0(10.2)	30.3(49.2)	26.5(8.2)	15.4(42.6)
非製造業	21.0(18.8)	31.7(29.2)	15.3(15.3)	22.0(24.4)

注：() 内は 2009 年調査結果

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成22年11月30日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

計画担当 和田・高荷

電話 048-830-2143

Email a2130@pref.saitama.lg.jp